

令和 2 年 6 月 4 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03113

研究課題名(和文) アメリカ市民ナショナリズムの変容 1970年代における社会再編の歴史学的分析

研究課題名(英文) Transformation of American Civic Nationalism in the 1970s: A Historical Analysis on Social Changes in the Post-Welfare State Era

研究代表者

中野 耕太郎 (Nakano, Kotaro)

大阪大学・文学研究科・教授

研究者番号：00264789

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は現代アメリカの市民ナショナリズムの変成過程を、ポスト福祉国家時代の始まりともいえる1970年代を中心に分析した。その際、黒人市民権運動の影響やベトナム戦争末期の徴兵制停止といった新たな政治・社会変動をより幅広い米国シティズンシップの展開との関連から歴史的にとらえ直した。この作業をとおして、格差社会化にともなう社会的な市民権の衰退や市民による軍事奉仕のあり方の変化が、にわかに台頭した小さな政府論や厳格な個人主義と密接に結びついていたことが明らかになった。1970年代以降の市民ナショナリズムは、統合主体としての福祉国家が後退する中で、新たな社会分断との相克を抱えるものとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究で考察したポスト福祉国家時代における市民社会の変容は、今日のアメリカ合衆国が抱える種々の社会分断の淵源を成すものである。極端な格差社会の不平等や都市のマイノリティ・貧困層に対する監視、拘禁政策は、近年多発する人種間暴力の原因にもなっている。本研究が明らかにした知見は、こうした問題が生まれてきた歴史的経緯を知るうえで欠かせないものである。また、そうした歴史学的なアプローチは、無数の人種的、経済的、文化的な「分断」を前に苦悩し新たな統合の道を模索するアメリカ社会の現状を理解する一助となるだろう。

研究成果の概要(英文)：This study examined the transformation of American civic nationalism in the 1970s. To explore this historical process, I worked on newly formed social changes, such as, enormous influences of the civil rights movement and the post-Vietnam draft suspension in 1973, in the context of longer and broader development of American citizenship. Through these arrangements, I elucidated that the rapid decline of the social rights in general and the drastic changes in military services were closely related with the rise of "small government" post-welfare state discourses. This study would shed a light on the fact that the wane of welfare state as an agency for national integration made the contemporary American civic nationalism embrace so many conflicts over social divisions.

研究分野：アメリカ現代史

キーワード：アメリカ史 ナショナリズム 福祉国家

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

研究代表者の中野は、本研究を開始する前の段階で、数年に渡って19世紀末から第一次世界大戦後の時期を対象としたアメリカ・ナショナリズムの研究を実施し、次のことを明らかにしていた。すなわち、20世紀転換期を起点として、アメリカ・ナショナリズムは救貧や教育等の「社会的なもの」を含み持つものとして構想されるようになり、この潮流は第一次大戦期の総力戦を経て、1920年代中葉までに社会保障と人種の境界形成(移民排斥法や人種隔離制度)を主要な構成要素とする国民秩序に結実したと。この研究プロセスで新たな検討課題として浮上したのが、かかる20世紀的なアメリカ・ナショナリズムは、今日のアメリカ社会を視野に入れたとき、いかにどの歴史的な射程を持ちうるかという問いであった。たしかにこの20世紀国民秩序は長期的に持続し、1930年代のニューディールから1960年代の「偉大な社会」政策へとアメリカ版の福祉国家建設と結びつく形で発展していく。しかし、1960年代後半に黒人市民権運動やベトナム反戦の異議申し立てが拡大し、他方、政府の再分配機能が低下しはじめると従来の国民統合の様式や軍事の社会的な意味合いが問い直されることになった。さらに、続く1970年代のアメリカでは、相対的に人種やジェンダーの差別が緩和され、マイノリティの政治エリートも登場するが、同時に、「小さな政府」や自己責任を賞揚する議論が支持を集め、格差社会や貧困の人種化といった問題が拡大していく。ここに、アメリカ・ナショナリズム(特にその市民的性格)は、今日の状況へと直接つながるものへと変容していったことが推察された。そして、この変化の過程を歴史的に解明することを次なる研究課題として認識するに至った。

### 2. 研究の目的

現在のアメリカ合衆国の国民社会を考える際、1970年代はきわめて大きな歴史的転換点であった。これに先立つ20世紀中葉までの国民統合が、一定の社会保障政策と人種・ジェンダー化された国民意識を機軸とするものだったのに対し、70年代以降、「あからさまな」差別それ自体は忌避されるようになり、その一方で、人々の経済的な格差や貧困問題はグローバルな市場原理のままに放置され、また軍事の社会的な含意も変化していた。ここに現在のアメリカに顕著な統合と分断の様式が確立されつつあった。本研究は、この1970年前後の時期に始まる根源的な社会変化に、アメリカの市民ナショナリズムの変容という観点から分析を加え、今日のアメリカ社会が抱える諸問題と国民統合の現況に歴史学的な意味づけを与えるものである。具体的には、a) 福祉国家と新自由主義のせめぎ合い、b) 軍事的な市民権概念の変容、c) 国際的な市民権活動の展開、という論点から検証を進めることとした。このようにアメリカ・ナショナリズムを歴史化し、70年代の展開を再考することは、「人種なき人種主義」や「貧困の文化」論といった格差と人種が強く結びついた現代アメリカのアポリアを構造的に解明する試みでもある。

### 3. 研究の方法

アメリカ市民ナショナリズムの変容を考察する本研究では、これを以下の4つの市民概念の織り成す複合的な制度ととらえ、一旦この国民統合の諸要素に立ち返ることで、ポスト福祉国家の歴史的状況を分析的に検証できると考えた。個人の自由と機会の均等を柱とする伝統的な市民概念、福祉国家の社会的な市民権、軍事奉仕と市民としての成員資格とを一体ととらえる思想、国際的な平和運動や反植民地主義に立脚した越境的なシティズンシップ。本研究ではこうした市民権(シティズンシップ)のカテゴリーを分析概念として用いながら、具体的に上記2でも触れた三つの論点にそくして検討を進めていった。第一に、福祉国家の社会権と個人の権利としての市民権が葛藤する状況を精査することとした。特に、当時顕著だった女性や黒人の政治家の台頭に注目しながら、同時期に拡大する反社会福祉や納税に批判的な世論動向を検討した。第二に、軍役を通じた市民的地位の確保という文脈を再検討した。それは、独立戦争時の民兵以来、アメリカ史の中に通時的に遍在する包摂と排除のシステムでもあったが、ベトナム戦争末期の1973年には徴兵制が停止され、他方、黒人や女性兵士の数はその後も増大し続けている。この福祉国家の衰退期にあらわれた史的現象を軍事的シティズンシップの変容や個人の権利の拡大という観点から考察することとした。第三に国境を越えた反性差別や反植民地主義の活動も、女性や黒人が市民的地位を確立するための重要な回路であった。こうした現代的なコスモポリタニズムは、20世紀後半のグローバリゼーションの中でどのように機能したのだろうか。黒人の人権団体とフェミニストの国際的活動を可能なかぎり参照してこの問題を視野に収めることとした。

### 4. 研究成果

(1)研究初年度の平成28年度には、アメリカ・ナショナリズム関連の文献調査に基づく思想史的考察と、アメリカでの現地調査として行った事例研究の両面から研究を進めた。前者の思想史的考察は、市民ナショナリズムの史的展開を考える本研究に理論的枠組みを与える基礎作業であった。具体的には、1970年代にはじまる歴史学界における「アメリカ例外主義」見直しの潮流を分析し、その成果は『アメリカ研究』第51巻掲載の論文、「『アメリカの過去』と歴史叙述のグローバル化—アメリカ史研究の現在」の主要な分析を構成した。

次に事例研究として、シカゴで初めて女性市長となるJane Byrneの政治キャンペーンをシカゴ歴史博物館等で調査した。70年代に顕著な女性の地位向上の実態を検討する目的であった。また、カリフォルニア大学ロサンゼルス校では、日系アメリカ人市民連盟(JACL)関連の資料を閲覧し、マイノリティ

の市民(=国民)的統合のメカニズムを考察した。70年代半ばにはすでに、戦時の日系人強制収容に対する賠償問題が運動の中心的な課題となっていたことが確認できた。加えて、同時期のカリフォルニア州等で広がった「小さな政府」運動について調査した。特にロサンゼルス・タイムズ紙上の Howard Jarvis 反納税運動に関する論説、報道を収集・分析し、その反ニューディール、反福祉国家的性格を確認した。

(2)平成 29 年度は、ノースウェスタン大学のバフェット研究所を拠点に、アメリカでの一次史料調査や現地研究者との情報交換を中心に事業を進めた。まず、前年度から引き続き Jane Byrne のシカゴ市政を検証すべく、ノースウェスタン大学が所蔵するシカゴ市政関連の学術報告書、および Chicago Tribune 紙、Chicago Sun-Times 紙のバックナンバーを綿密に調査した。Byrnes が Richard J. Daley が支配した伝統的なシカゴ民主党組織の中でキャリアを積み上げ、1979 年の市長選挙直前の大雪による政治混乱を巧みに利用して初当選を果たしたこと、そして在職中には黒人女性の教育長を初任用するなど新しい試みをする一方で、シカゴ公営住宅(Cabrini-Green Homes 等)の対貧困、治安政策に失敗して人気を失ったことが明らかになった。これに加えて、Byrnes 市政に続いて初の黒人のシカゴ市長となった Harold Washington の政治キャンペーンについても文書調査を行った。シカゴ市の Harold Washington Library Center が収蔵する Washington の個人文書を読み解き、ヒスパニック系や日系の住民とも良好な関係を保った彼の市政の実態を検証した。

次に、軍事的シティズンシップの変容に関連して、ハーヴァード大学所蔵の全米女性機構(NOW)文書を調査し、1970 年代の女性運動における軍務と徴兵のとらえ方を分析した。少なくともこの作業から明らかになったのは、NOW が徴兵登録で女性を免除しないように求めていたこと、また退役後の恩給に著しい男女格差を生むとして男女の軍務の差異をなくすよう要求していたことである。「小さな政府」論の影響から、徴兵が停止されていたにもかかわらず、女性の指導者はなお軍事奉仕を通じた十全な市民権確保の道をあきらめていなかった。また、この NOW 文書には第一回国際フェミニスト行動(1973 年)への参加に関する史料が含まれ、彼女らのグローバルな運動への関心を知ることが出来た。

(3)平成 30 年度は、1960 年代中葉まで遡りながら、アメリカ福祉国家の衰退過程で人種マイノリティの貧困がどのように扱われたかを主に研究した。その際、この社会的なシティズンシップに関わる国際的な視野を維持するために、アメリカの対アジア・アフリカ諸国への海外援助政策との関係にも検討を加えた。さらに、最新のアメリカでの研究を収集・分析する中で、60 年代後半から 70 年代にかけての政府の貧困対策がこの時期に生成する拘禁国家(carceral state)問題と密接に関連するという知見を得た。こうした研究成果の一部は、論文「『偉大な社会』から破砕の時代へ 1960 年代アメリカ史試論」(山室信一他編『われわれはどんな「世界」を生きているのか 来るべき人文学のために』2018 年、ナカニシヤ出版、所収)として公刊した。冷戦期の海外援助政策から 60 年代の貧困再発見、そして 70 年代アメリカの拘禁国家化へと向かう流れを、国民統合とシティズンシップの問題に引きつけながら論じるものであった。同論文は、これまでの本研究の中間報告的な性格をもっている。

(4)令和元年度は、前年度から引き続き 1970 年代における福祉国家の衰退が貧困層の社会権や軍事的なシティズンシップに与えた影響について研究を進めた。また、早稲田大学が所蔵するマイクロ資料、全米有色人地位向上協会(NAACP)文書を閲覧し、黒人市民権運動の国際的な展開について再検討した。同文書を読み解く中で、1960 年代半ばにはアメリカ黒人の運動がいかに深くアフリカの旧植民地諸国の独立と人種差別の問題にコミットしたかが明らかになった。調査の過程で、南アフリカやローデシアのアパルトヘイトやコンゴ動乱に関する記述が多く現れ、またアメリカ黒人とアフリカとの関係を論じた Adelaide Cromwell Hill ら黒人知識人のペーパーも多くファイルされていた。アメリカ国内の市民権運動とアフリカの解放、民主化という国際的な展開が密接に結びついていたことを示すものであった。

なお、研究最終年となる同年度には、これまでの研究成果の多くを叙述に取り込んだ単著、『20 世紀アメリカの夢 世紀転換期から 1970 年代』(岩波書店、2019 年)を刊行した。歴史的な福祉国家の盛衰と「社会的なもの」を軸にアメリカの 20 世紀史を論じたもので、アメリカの対外政策とナショナリズムの不可分な関係や軍事奉仕の意味の変化についても言及した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 中野耕太郎	4. 巻 126-5
2. 論文標題 2016年度の歴史学界 回顧と展望、北アメリカ・後半	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 史学雑誌	6. 最初と最後の頁 377-381
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中野耕太郎	4. 巻 51
2. 論文標題 「アメリカの過去」と歴史叙述のグローバル化 アメリカ史研究の現在	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 アメリカ研究	6. 最初と最後の頁 91-116
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 2件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 中野耕太郎
2. 発表標題 失われたアメリカのリベラル政治 「ニューディール秩序」再考
3. 学会等名 大阪歴史科学協議会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中野耕太郎
2. 発表標題 アメリカ例外主義批判からグローバル・ヒストリーへ アメリカ史学史に見る国民研究の可能性
3. 学会等名 関西アメリカ史研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中野耕太郎
2. 発表標題 60年代アメリカと「ニューディール」の退潮 去り行くリベラル政治の現代史
3. 学会等名 京都大学人文研共同研究班「21世紀の人文科学」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中野耕太郎
2. 発表標題 貴堂嘉之『移民国家アメリカ』へのコメント
3. 学会等名 日本アメリカ史学会第45回例会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中野耕太郎
2. 発表標題 「現代」の終わり、現在の始まり 1970年代とは何だったのか？
3. 学会等名 京大人文研共同研究班「現代／世界とは何か」
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 山室信一、中野耕太郎他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 232
3. 書名 人文学宣言	

1. 著者名 山室信一、岡田暁生、小関隆、藤原辰史、中野耕太郎他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 382
3. 書名 われわれはどんな「世界」を生活しているのか 来るべき人文学のために	

1. 著者名 アメリカ学会編（共著）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 917
3. 書名 アメリカ文化事典	

1. 著者名 中野耕太郎、秋田茂、桃木至朗、中島啓雄、田中仁、左近幸村、岡田雅志、後藤敦史、古谷大輔、伊川健二、中村翼、市大樹	4. 発行年 2016年
2. 出版社 大阪大学出版会	5. 総ページ数 351
3. 書名 グローバルヒストリーと戦争	

1. 著者名 中野耕太郎、藤原辰史、岡田暁生、小関隆、久保昭博、王寺賢太、瀬戸口明久、田辺明生、小野寺史郎、野村真理、平野千果子、山室信一他	4. 発行年 2016年
2. 出版社 共和国	5. 総ページ数 269
3. 書名 第一次世界大戦を考える 「現代」はここからはじまった！	

1. 著者名 中野耕太郎、藤原辰史他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 254
3. 書名 歴史書の愉悦	

1. 著者名 中野耕太郎	4. 発行年 2019年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 244
3. 書名 20世紀アメリカの夢 世紀転換期から1970年代	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----